

北海道エリアの再生可能エネルギー発電設備 (自然変動電源)の出力抑制における公平性の検証結果

～ 2022年度実施分 北海道電力ネットワーク～

2023年6月28日
電力広域的運営推進機関

1. はじめに
2. 公平性検証の位置づけ
3. 検証内容
4. 予め定められた手続
5. 出力抑制の公平性評価
6. 検証結果

(参考1) 日別の抑制実績

(参考2) 出力制御の公平性の確保に係る指針（令和4年4月資源エネルギー庁）

(参考3) 業務規程、送配電等業務指針

北海道電力ネットワークは、2022年4月から2023年3月に、北海道エリアで実施した再生可能エネルギー発電設備（自然変動電源）（以下、「再エネ」という。）の出力抑制について、本機関にて、業務規程第180条の第2項に基づき、出力抑制に関する公平性を検証したので、その結果を公表する。

2. 公平性検証の位置づけ

本機関は、北海道エリアにおいて一般送配電事業者が自然変動電源の出力抑制を行った場合には、

1. 再エネの出力抑制に関する指令を行った時点で予想した需給状況
 2. 優先給電ルールに基づく抑制・調整（下げ調整力確保）の具体的内容
 3. 再エネの出力抑制を行う必要性
 4. 年度を通じて、太陽光・風力に対し公平に出力抑制が行われたかどうか
- の検証を行い、結果を公表することとしている。

このうち、1～3の出力抑制指示の妥当性については、抑制実施月の翌月に検証結果を公表済みである。

今回は、4の出力抑制の実績に対し、太陽光・風力事業者間の公平性の検証を行った。

2022年度の出力抑制実績(合計5日)

実施年月	2022年									2023年			2022年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
抑制実績日数	－	2	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－	5
検証結果 公表サイト	https://www.occto.or.jp/oshirase/shutsuryokuyokusei/index.html												

3. 検証内容（1 / 2）

本機関は、「出力制御の公平性の確保に係る指針」（令和4年4月 資源エネルギー庁、以下「指針」という。）、送配電等業務指針（以下、業務指針という。）、及び北海道電力ネットワークが系統WGで公表した「再生可能エネルギーの出力制御に係る運用の基本的考え方について（第28回 2020年12月11日）」、「経済的出力制御（オンライン代理制御）の運用について（第35回 2021年12月15日）」の資料のとおり、北海道電力ネットワークの出力抑制が予め定められた手順に沿って公平に行われたか否かの検証を行った。

① 出力抑制は予め定められた手順に沿って行われたこと

- ・当該一般送配電事業者が審議会等で示した手続きに基づいて行われているか。

② 同一出力抑制ルール内の出力抑制日数の公平性

- ・①で示した、事業者毎^{（注1）}または事業者グループ毎の抑制日数^{（注2）}の差は、抑制の機会が公平となるように^{（注3）}順番に出力抑制を実施することから、1日以内となっているか。
- ・上記について、一般送配電事業者によるオンラインでの制御が可能な再エネ発電事業者（以下、「オンライン事業者」と、オンライン事業者でない再エネ発電事業者（以下、「オフライン事業者」）毎に、公平性を遵守^{（注4）}できているか。
- ・2022年度からのオンライン代理制御による同一出力抑制ルール内の公平性の考え方は下記のとおり。
 - ・オンライン事業者間
⇒実制御回数（本来＋代理）が均等になる場合において、本来制御・代理制御ともに均等になるよう代理制御を実施する。
 - ・オフライン（手動）制御事業者とオフライン（代理）制御事業者間
⇒オフライン（手動）事業者の制御回数とオフライン（代理）事業者の代理制御回数について、出力制御の機会が均等となるように出力制御を実施する。ただし、両者の出力制御機会に差が生じて、手続上の公平性が担保されている場合には、公平性に反することとはならないものとする。

（注1）～（注4）については次頁に記載

③ 各出力抑制ルール間の公平性

- ・旧ルール・新ルール事業者についてそれぞれの出力制御上限（年間30日、360時間又は720時間）に、達するまでは「旧ルール・新ルール・無制限・無補償ルール」^(注2) 間、および「太陽光・風力」間に対して、出力制御の機会が均等となるように制御されているか。
- ・無制限・無補償ルール事業者が年間30日等の上限を超えて出力抑制を行う場合は、旧ルール・新ルール事業者が可能な限り出力制御上限まで出力制御されているか^(注5)。

(注1) 事業者毎とは、事業者が所有する発電所単位を指す。

(注2) 抑制日数の定義

旧ルール（太陽光）：年間30日 旧ルール（風力）：年間30日^{※1}

新ルール（太陽光）：年間360時間^{※1} 新ルール（風力）：720時間^{※1 ※2}

無制限・無補償ルール（太陽光）：無制限^{※1} 無制限・無補償ルール（風力）：無制限^{※1 ※2}

※1 旧ルール事業者の制御日数が年間30日に到達するまでは、旧ルール太陽光と同じ交替制御による日数管理

※2 JWPA方式(等価時間管理による一律制御)への移行が完了するまでは、旧ルール風力と同じ交替制御による日数管理

(注3) 機会の公平性を確認するため、前日指示に従わない事業者や当日に抑制指示解除をした事業者は当該抑制日のカウントから除外することが適切であるため、抑制指示日数ではなく、抑制実績日数で評価する。

(注4) 再エネ全体の出力制御量低減の観点から、オンライン事業者の制御機会がオフライン事業者より少ない場合であっても、公平性に反することにはならない。

(注5) 出力制御量確保の必要性から、日数制御及び時間制御が適用される再エネ発電事業者は、上限まで出力制御を行わない場合であっても、公平性に反することにはならないものとする。

4. 予め定められた手続（1 / 5）

北海道電力ネットワークは、「第28回系統WG」（2020年12月11日開催）において、太陽光発電事業者及び風力発電事業者に対し、以下の方法で出力抑制を行うことを公表した。

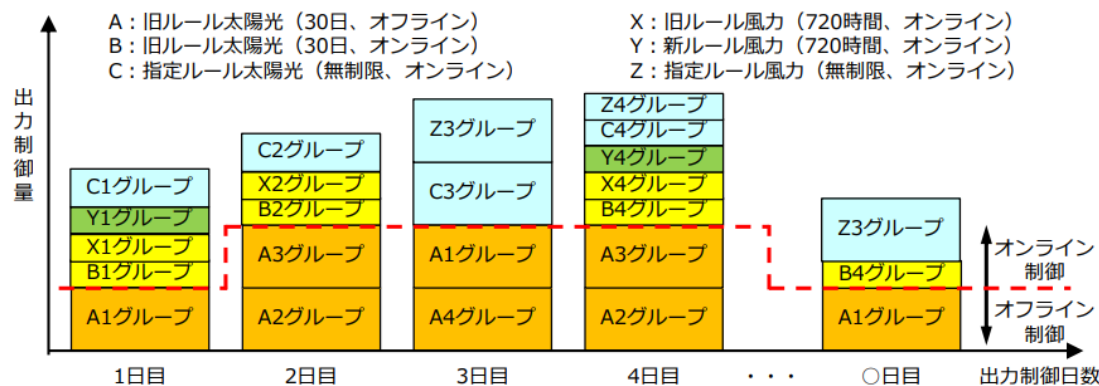
- 旧・新ルール事業者の制御日数が上限（30日、720時間）に達するまでは「旧ルール・新ルール・無制限・無補償ルール(指定ルール)」間、および「太陽光・風力」間に対して、出力制御の機会が均等となるように制御する

3. グループ制御の考え方

〔第28回系統WG資料抜粋〕

＜年間計画において、事業者の出力制御が30日・720時間を超過しない見込みの場合＞

- 各事業者の出力制御が30日・720時間を超過しない見込みの場合は、以下のとおり出力制御を行う。
 - ✓ オフライン太陽光（A）は前日指示の時間帯に停止、オンライン太陽光（B,C）は必要な時間、停止とする。（グループ毎に順番に停止）
 - ✓ 風力事業者（X,Y,Z）の出力制御は、オンライン太陽光と同様、必要な時間、停止とする。（グループ毎に順番に停止）
 - ✓ オフライン事業者間、オンライン事業者間でそれぞれ出力制御日数が公平となるように順番に制御する。（オンライン事業者とオフライン事業者間の制御日数調整は行わない）



4. 予め定められた手続（2 / 5）

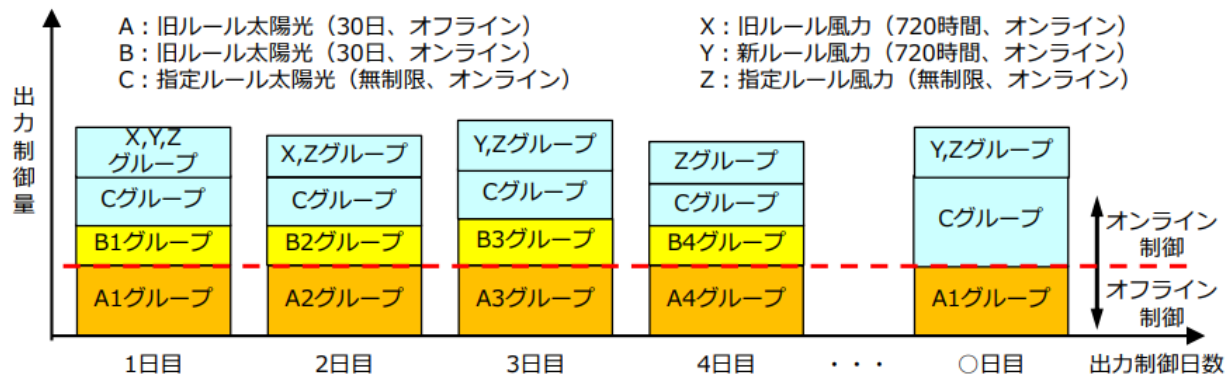
○旧・新ルール事業者の制御日数が出力制御上限（30日、720時間）を超過する見込みの場合は、旧ルール太陽光および旧・新ルール風力事業者の出力制御上限（30日、720時間）まで最大限活用したうえで、更なる余剰に対しては無制限・無補償ルール(指定ルール)太陽光・風力事業者の出力制御を行う。

〔第28回系統WG資料抜粋〕

3. グループ制御の考え方

＜年間計画において、事業者の出力制御が30日・720時間を超過する見込みの場合＞

- 各事業者の出力制御が30日・720時間を超過する見込みの場合は、以下のとおり出力制御を行う。
 - ✓ オフライン太陽光（A）は前日指示の時間帯に停止、旧ルールのオンライン太陽光（B）は必要な時間、停止とする（グループ毎に順番に停止）。指定ルール太陽光（C）は一律による部分制御を行う。
 - ✓ 風力事業者（X,Y,Z）の出力制御については、部分制御考慮時間による一律制御を行う。
 - ✓ 旧ルールの太陽光事業者（A,B）および旧・新ルールの風力事業者（X,Y）の出力制御を出力制御上限（30日,720時間）まで最大限活用したうえで、更なる余剰に対して指定ルール太陽光・風力事業者（C,Z）の出力制御を行う。



11

4. 予め定められた手続（3 / 5）

- 公平な出力抑制を行うため、各ルールの事業者をルール毎にグループ分けし、出力制御を行う。
旧ルール事業者のうちオンライン化した事業者は別グループとして管理する。

〔第28回系統WG資料抜粋〕

3. グループ制御の考え方

<グループ制御>

- ▶ 公平な出力制御を行うため、各ルールの事業者を以下のようにグループ分けし、出力制御を行う。
- ▶ 旧ルール事業者のうちオンライン化した事業者は別グループとして管理する。

分類	ルール	全設備量	出力制御対象設備量		グループ分け (例)
太陽光	旧ルール	30日等出力制御枠 117万kW	500kW以上※1	76.3万kW	(旧ルール・オフライン) A1 A2 A3 A4
			500kW未満 (当面、出力制御対象外)	38.8万kW	(旧ルール・オンライン) B1 B2 B3 B4
	指定ルール	追加設備を100万 kWとした場合	10kW以上	94万kW	(指定ルール・10kW以上・オンライン) C1 C2 C3 C4
			10kW未満 (当面、出力制御対象外)	6万kW	
風力	旧ルール	30日等出力制御枠 36万kW	500kW以上	9.6万kW	(旧ルール・オンライン※2) X1 X2 X3 X4
			500kW未満 (当面、出力制御対象外)	0.1万kW	
	新ルール		26.3万kW	(新ルール・オンライン) Y1 Y2 Y3 Y4	
	指定ルール	追加設備を100万 kWとした場合		100万kW	(指定ルール・オンライン) Z1 Z2 Z3 Z4

※1 接続可能量を超過する分は指定ルールと同様に管理。

※2 JWPA方式（部分制御考慮時間管理）への移行により、すべてオンライン化していることを想定。

4. 予め定められた手続 (4 / 5)

北海道電力ネットワークは、「第35回系統WG」(2021年12月15日開催)において、2022年度から導入するオンライン代理制御の運用について、以下の方法で出力抑制を行うことを公表した。

- オフライン事業者間の公平性を確保するため、本来制御と代理制御の制御回数が均等となるように出力抑制を実施。

[第35回系統WG資料抜粋]

4. 見直し後の運用方法3 (オフライン事業者間の公平性)

- オフライン事業者間の公平性を確保するため、本来と代理の制御回数が均等となるように出力抑制を実施。
- オフライン代理は当日の需給状況により制御するため制御取り止めもあり、本来と代理で2回の回数差が発生する可能性があるが、次回制御時に回数が少ない代理を優先的に選択することで回数差の発生を極小化。

[前提] オフラインの設備容量は均一、オフライン本来制御対象とオフライン代理制御対象の設備比率は2:1

前回制御終了時	今回制御時		次回制御時																																																								
	前日	当日																																																									
<p>[凡例] ○: 既制御分 ○: 新たな制御分</p>	<ul style="list-style-type: none"> オフライン事業者の制御対象を設備比率で配分 オフライン本来にのみ制御指令発出 <p>↑ オフライン代理 1 ↓ オフライン本来 2</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当日の需給状況から代理制御分は取り消し 本来分Aと代理分Iの回数差が一時的に2回 <p>↑ オフライン代理 1 ↓ オフライン本来 2</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次回制御時は回数の少ないグループから選択 本来分と代理分とで設備比率で配分 <p>↑ オフライン代理 1 ↓ オフライン本来 2</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>本来分</th> <th>代理分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>A ○</td><td>G ○</td></tr> <tr><td>B ○</td><td>H ○</td></tr> <tr><td>C ○</td><td>I ○</td></tr> <tr><td>D ○</td><td></td></tr> <tr><td>E ○</td><td></td></tr> <tr><td>F ○</td><td></td></tr> </tbody> </table>	本来分	代理分	A ○	G ○	B ○	H ○	C ○	I ○	D ○		E ○		F ○		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本来分</th> <th>代理分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>A ○○</td><td>G ○</td></tr> <tr><td>B ○</td><td>H ○</td></tr> <tr><td>C ○</td><td>I ○</td></tr> <tr><td>D ○</td><td></td></tr> <tr><td>E ○</td><td></td></tr> <tr><td>F ○</td><td></td></tr> </tbody> </table>	本来分	代理分	A ○○	G ○	B ○	H ○	C ○	I ○	D ○		E ○		F ○		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本来分</th> <th>代理分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>A ○○</td><td>G ○</td></tr> <tr><td>B ○</td><td>H ○</td></tr> <tr><td>C ○</td><td>I ⊖</td></tr> <tr><td>D ○</td><td></td></tr> <tr><td>E ○</td><td></td></tr> <tr><td>F ○</td><td></td></tr> </tbody> </table>	本来分	代理分	A ○○	G ○	B ○	H ○	C ○	I ⊖	D ○		E ○		F ○		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本来分</th> <th>代理分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>A ○○</td><td>G ○</td></tr> <tr><td>B ○○</td><td>H ○</td></tr> <tr><td>C ○○</td><td>I ○</td></tr> <tr><td>D ○</td><td></td></tr> <tr><td>E ○</td><td></td></tr> <tr><td>F ○</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>先取りで配分</p>	本来分	代理分	A ○○	G ○	B ○○	H ○	C ○○	I ○	D ○		E ○		F ○	
本来分	代理分																																																										
A ○	G ○																																																										
B ○	H ○																																																										
C ○	I ○																																																										
D ○																																																											
E ○																																																											
F ○																																																											
本来分	代理分																																																										
A ○○	G ○																																																										
B ○	H ○																																																										
C ○	I ○																																																										
D ○																																																											
E ○																																																											
F ○																																																											
本来分	代理分																																																										
A ○○	G ○																																																										
B ○	H ○																																																										
C ○	I ⊖																																																										
D ○																																																											
E ○																																																											
F ○																																																											
本来分	代理分																																																										
A ○○	G ○																																																										
B ○○	H ○																																																										
C ○○	I ○																																																										
D ○																																																											
E ○																																																											
F ○																																																											

4. 予め定められた手続（5 / 5）

○オンライン事業者間の公平性を確保するため、（本来＋代理）の制御回数が均等となるよう出力制御を実施。

〔第35回系統WG資料抜粋〕

4. 見直し後の運用方法4（オンライン事業者間の公平性）

- ▶ オンライン事業者間の公平性を確保するため、（本来＋代理）の制御回数が均等となるよう出力制御を実施。
- ▶ 本来分の制御日数に2回以上の差が発生する可能性があるものの、精算は本来・代理の区別なく計算するため、本来・代理個別の回数差は精算に影響なし。

【前提】オンラインの設備容量は均一、オンラインとオフライン代理制御対象の設備比率は2:1

〔凡例〕 ○:既制御分
○:新たな制御分



公平性検証にあたっては、オンライン事業者間及びオフライン事業者間での公平性が保たれていれば「オンライン／オフライン事業者間での抑制日数の差があっても公平性に反しているとはいえない」と定められている。

このことにより、オンライン／オフライン別にそれぞれ公平に抑制されているかを検証する。

そのため、期中連系事業者を除いた

- ・前年度末に連系済みの事業者を抽出し、その事業者が年度で公平に抑制されていることをそれぞれの区分内で公平に抑制されていることを検証することとする。

なお、国の再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会での整理においてもオフラインからオンライン化への推奨がなされており、2022年度においても北海道エリアで期中でオフラインからオンラインに切り替えた事業者が年間で 14件※ 発生している。

これらの事業者については、期中でカテゴリーが変わった時点で、他事業者のローテーションに組み込まれるため、切替前の抑制回数に差が生じるが、旧ルールについて30日を超えた抑制が行われていないことをもって公平性が保たれていることを確認する。

※ 旧ルール : 高圧太陽光14件

北海道エリアのオンライン事業者の年間抑制日数を下図に示す。

- ・旧、新、無制限・無補償ルールともに、基本的には0～1日であり、1日間しか乖離がなかった。
 - ・なお、旧ルールの特高の風力については、2日間となっているが、これはシステムで自動で制御対象を選択する場合、制御グループ内で制御回数の平準化をする仕様となっており、登録した発電所が少ない場合に他のグループに属する発電所よりも制御回数が多くなってしまったものである。そのため、今後、他の事業者が2回目の抑制となるまで制御対象から外すことにより制御回数の平準化をはかることを確認した。
 - ・また、年度を通じて代理制御の実績はなかった。
- 以上から、年間を通じ自然変動電源のオンライン事業者に対し公平に出力抑制が行われたと評価する。

適用ルール	電圧区分	種別	オンライン事業者抑制日数 (抑制発電所数 / 全発電所数)								
			0日(抑制なし)			1日			2日		
旧ルール	特高	太陽光	15	/	25	10	/	25		-	
		風力		-			-		1	/	1
	高圧 (500kW以上)	太陽光	44	/	60	16	/	60		-	
新ルール (風力のみ)	特高	風力	4	/	7	3	/	7		-	
無制限無補償 ルール	特高	太陽光	7	/	13	6	/	13		-	
		風力	5	/	7	2	/	7		-	
	高圧	太陽光	294	/	428	134	/	428		-	
		風力	2	/	3	1	/	3		-	
	低圧	太陽光	4673	/	7157	2484	/	7157		-	
風力		1	/	1		-			-		

北海道エリアのオフライン事業者の年間抑制日数を下図に示す。

- ・旧,無制限・無補償ルールとも0～1日であり、1日間しか乖離がなかった。
- ・なお、年間を通じて代理制御の実績はなかった。

以上から、年度を通じ自然変動電源のオフライン事業者に対し公平に出力抑制が行われたと評価する。

適用ルール	電圧区分	種別	オンライン事業者抑制日数 (抑制発電所数 / 全発電所数)						
			0日		1日		2日		
旧ルール	特高	太陽光	1	/	1		-		-
		風力	9	/	9		-		-
	高圧 (500kW以上)	太陽光	54	/	226	172	/	226	-
		風力	6	/	16	10	/	16	-
無制限無補償 ルール	高圧	太陽光	203	/	203		-		-
	低圧	風力	1	/	1		-		-

本機関が検証した結果、北海道電力ネットワークが行った出力抑制は、予め定められた手順に沿って公平に行われたと判断する。

○検証を行った項目

① 出力抑制は予め定められた手順に沿って行われたこと

予め定めた手順どおり、交替で出力抑制を行っていた。

② 同一出力抑制ルール内の出力抑制日数の公平性

年度において、オンライン／オフライン事業者別で公平性の検証を行った。

実績日数の差異が、基本的には0～1日と1日以内となっており、公平に抑制を行っていた。

但し、オンラインの旧ルールの特高風力については、2日の実績となっており、年度を通して公平性が保たれていない。これについて北海道電力ネットワークに確認したところ、システムで自動で制御対象を選択する場合、制御グループ内で制御回数の平準化をする仕様となっており、登録した発電所が少ない場合に他のグループに属する発電所よりも制御回数が多くなってしまったものである。そのため、今後、他の事業者が2回目の抑制となるまで制御対象から外すことにより制御回数の平準化をはかることを確認し公平性が保たれると評価する。

③ 各出力抑制ルール間の公平性

年度において、計5日間の抑制しかなかったことから、旧ルール事業者は0~2日、新ルールは0~1日、無制限・無補償ルールは0~1日であり、公平性は確保していたといえる。

また、抑制が行われた当初は抑制量が少なかったこともあり、オンラインが優先されて抑制されたが、9月の抑制にてオフラインを優先して抑制したことから、オフラインとオンラインの回数差も上記を除き1日以内となっており、2022年度に抑制が行われなかった事業者から優先して2023年度の抑制を行うことを確認しており、公平性を確保できているといえる。

また、年度を通じて再エネ抑制指示不履行であった発電所（1回でも抑制指示に従わなかった発電所）は68件であったが、これらの発電所については、事業者へ通知の上、次回抑制時には優先的に抑制する運用としていることから、公平性を確保できているといえる。

(2022年9月分)

2022年9月		オンライン				9月 オンライン事業者 抑制発電所数の実績<抑制グループ数の実績>																														抑制日数				
適用ルール	電圧区分	種別	全制御対象 発電所数※ <グループ数>	計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	合計	0日	1日	2日		
旧ルール	特高	太陽光	25	計											1																					1	24	1		
		内訳		<本来> (代理)												<1>																				<1>	<24>	<1>		
	風力	1	計																																					
	高圧	太陽光	60	計																																				
新ルール (風力のみ)	特高	風力	7	計																																				
		内訳		<本来> (代理)																																				
	高圧	風力	-	計																																				
	無制限無補償ルール	特高	太陽光	13	計											1																					1	12	1	
内訳				<本来> (代理)												<1>																				<1>	<12>	<1>		
高圧		太陽光	428	計																																				
低圧 ²		太陽光	7157	計																																				
	風力	1477	計																																					

2022年9月		オフライン				9月 オフライン事業者 抑制発電所数の実績<抑制グループ数の実績>																														抑制日数					
適用ルール	電圧区分	種別	全制御対象 発電所数※ <グループ数>	計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	合計	0日	1日	2日			
旧ルール	特高	太陽光	1	計																																					
		内訳		<本来> (代理)																																					
	高圧	太陽光	226	計																									172								172	54	172		
	特高	風力	16	計																									10								10	6	10		
内訳			<本来> (代理)																																						
無制限無補償ルール	高圧	太陽光	203	計																																					
		内訳		<本来> (代理)																																					
	低圧	太陽光	-	計																																					
		内訳		<本来> (代理)																																					

1. 出力制御の機会の公平性の考え方について

(1) 基本となる出力制御の機会の公平性の考え方

出力制御の上限について、**年間30日（日数制御）、年間360時間又は年間720時間（部分制御換算時間）、無制限・無補償ルールが規定されているが、同一のルールで接続する再エネ発電事業者は、均等に出力制御を行うようにする必要がある。**そのため、出力制御を行うにあたっては、**同一ルール内の公平性確保の観点から、必要に応じて各ルールの事業者毎にグループ分けを行った上で、年度単位で出力制御の機会が均等となるように順番に出力制御を実施する。**

なお、**年度単位の出力制御にあたっては、**例えば、年度が更新される毎に、グループAを最初に出力制御した場合には長期的観点から見れば、グループAに出力制御の機会が集中するため、**長期的な視点からも出力制御の機会が均等となるように配慮する必要がある。（中略）**

○「公平性」の定義について

本指針で用いる「公平性」とは、**出力制御量という結果ではなく、出力制御の機会とすることとする。**

例えば、下記表だと、年間を通じた出力制御日数がA、Bは20日、Cは21日となっているが、**手続上の公平性が確保されている場合には、公平性に反しない。**

また、

- ・日射量等によって出力制御量は日（時間）によって異なる場合でも、手続上の公平が確保されている場合
- ・同一出力制御ルール内において、再エネ全体の出力制御量低減の観点から、一般送配電事業者によるオンライン制御事業者の制御機会がオフライン制御事業者より少ない場合

については、公平性に反することにはならないものとする。

<年間を通じた出力制御日数の実施結果（イメージ）>

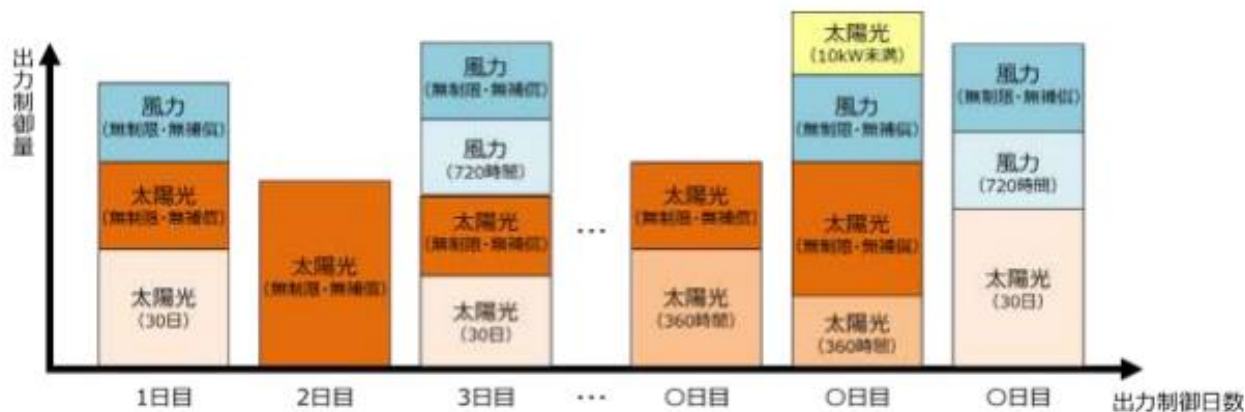
	出力制御日数（例）	出力制御量（例）
グループA	年間20日	10万 kWh
グループB	年間20日	12万 kWh
グループC	年間21日	15万 kWh

(2) 各出力制御ルールの下で接続する再エネ発電事業者間の公平性等の考え方

各ルールの下で接続する再エネ発電事業者間の公平性は下記を基本とすることとする。

- ① 日数制御が適用される再エネ発電事業者、時間制御が適用される再エネ発電事業者及び無制限・無補償ルールが適用される再エネ発電事業者間の公平性の観点から、**全体の出力制御量がそれぞれの出力制御の上限（年間30日（日数制御）、360時間又は720時間（部分制御換算時間））に達すると見込まれるまでの間は、再エネ特措法施行規則第14条第2項に基づき、一般送配電事業者は、予め定められた手続に沿って、全ての再エネ発電事業者に対して公平に出力制御を行うこと**を原則とする。（中略）
- ② 無制限・無補償ルールが適用される再エネ発電事業者に対して年間30日等の上限を超えて出力制御を行う場合には、公平性の観点から、日数制御及び時間制御が適用される再エネ発電事業者に可能な限り上限まで出力制御を行うこととする。ただし、出力制御量確保の必要性から、日数制御及び時間制御が適用される再エネ発電事業者は、上限まで出力制御を行わない場合があっても、公平性に反することにはならないものとする。

<出力制御の実施例（年間30日等の上限を超えて出力制御を行う場合）>



- 10kW未満（主に住宅用）太陽光発電の取り扱いについて

太陽光発電の出力制御については、まず10kW以上の制御を行った上で、それでもなお必要な場合において、10kW未満の案件に対して出力制御を行うものとする。

(4) 経済的出力制御 (オンライン代理制御) について

① 通常の代理制御

オンライン代理制御を実施した場合の出力制御の機会の公平性について、基本的な考え方に変わりはないが、オンライン制御事業者が実制御を実施した回数には本来行うべきであった出力制御とオフライン (代理) 制御事業者に代わって行った代理制御が混在することから、均等とすべき出力制御の機会の対象となる制御回数の範囲について留意が必要である。

また、オフライン (代理) 制御事業者についても、実制御は実施していないが、金銭的精算をもって、オフライン (代理) 制御事業者が本来行うべき出力制御を行ったものとみなすことから、均等とすべき出力制御の機会の対象となるのは、出力制御を行ったものとみなした制御回数であることに留意が必要である。

なお、出力制御の上限である年間 30 日 (日数制御)、年間 360 時間のカウントにおいて、オンライン制御事業者については、オフライン (代理) 制御事業者の代わりに、出力を抑制する場合は含まない。また、オフライン (代理) 事業者については、本来出力の抑制を受けるべき時間帯としてあらかじめ一般送配電事業者から示された時間帯において、オンライン事業者により出力を抑制する場合を含むこととなる。

それぞれの詳細については、以下に示すとおりである。

A : オフライン (手動) 制御事業者間

⇒従来のオフライン制御事業者と考え方に相違はない。

B : オフライン (代理) 制御事業者間

⇒各事業者間の代理制御回数に基づき、出力制御の機会が均等となるように代理制御を実施する。

C : オンライン制御事業者間

⇒代理制御分のみなし精算は一律で行われるため、実制御回数 (本来 + 代理) が均等になる場合において、本来制御・代理制御もともに均等になると考えられる。このため、実制御回数に基づき、出力制御の機会が均等となるように代理制御を実施する。

D : オフライン (手動) 制御事業者とオフライン (代理) 制御事業者間

⇒オフライン (手動) 制御事業者の制御回数とオフライン (代理) 制御事業者の代理制御回数について、出力制御の機会が均等となるように出力制御を実施する。ただし、両者の出力制御機会に差が生じても、手続上の公平性が担保されている場合には、公平性に反することとはならないものとする。

E : オンライン制御事業者とオフライン (手動/代理) 制御事業者間

⇒オンライン制御事業者の実制御回数のうち代理制御を除いて本来行うべきであった制御回数とオフライン (手動/代理) 制御事業者の (手動/代理) 制御回数について、出力制御の機会が均等となるように出力制御を実施する。この際、オンライン制御事業者間では、実制御回数 (本来+代理) によって出力制御の機会が均等となるようにしているが、オフライン制御事業者との出力制御の機会が均等については、本来行うべきであった制御回数による点に留意が必要である。また、両者の出力制御機会に差が生じても、手続上の公平性が担保されている場合には、公平性に反することとはならないものとする。

②ハイブリッド運用時の代理制御

出力制御の機会の公平性の考え方については、基本的には上記通常の代理制御の場合の考え方と同様である。オフライン (ハイブリッド) 制御事象者に係る公平性の考え方については、以下に示すとおりである。

A : オフライン (ハイブリッド) 制御事業者間

⇒各事業者間の代理制御と実制御の合計回数に基づき、出力制御の機会が均等となるように代理制御を実施する。なお、代理制御と実制御を同日実施する場合もあるが、合計回数に基づき、機会の均等を行うため、公平性に反しないものとする。

D : オフライン (ハイブリッド) 制御事業者とオフライン (代理) 制御事業者間

⇒オフライン (ハイブリッド) 制御事業者の代理制御と実制御の合計回数とオフライン (代理) 制御事業者の代理制御回数について、出力制御の機会が均等となるように出力制御を実施する。ただし、両者の出力制御機会に差が生じても、手続上の公平性が担保されている場合には、公平性に反することとはならないものとする。

E : オンライン制御事業者とオフライン (ハイブリッド) 制御事業者間

⇒オンライン制御事業者の実制御回数のうち代理制御を除いて本来行うべきであった制御回数とオフライン (ハイブリッド) 制御事業者の代理制御と実制御の合計回数について、出力制御の機会が均等となるように出力制御を実施する。この際、オンライン制御事業者間では、実制御回数 (本来+代理) によって出力制御の機会が均等となるようにしているが、オフライン制御事業者との出力制御の機会が均等については、本来行うべきであった制御回数による点に留意が必要である。また、両者の出力制御機会に差が生じても、手続上の公平性が担保されている場合には、公平性に反することとはならないものとする。

■ 業務規程

(出力抑制時の検証)

第180条 本機関は、一般送配電事業者たる会員が送配電等業務指針に定めるところにより、下げ調整力が不足する場合の措置として自然変動電源の出力抑制を行った場合には、当該出力抑制に関する資料の提出を受ける。

2 本機関は、前項の資料に基づき、一般送配電事業者たる会員の出力抑制が法令及び送配電等業務指針に照らして、適切であったか否かを確認及び検証し、その結果を公表する。

■ 送配電等業務指針

(自然変動電源の出力抑制を行った場合の検証)

第183条 一般送配電事業者は、第174条第1項第5号に定める自然変動電源の出力抑制を行った場合、本機関に対し、第1号から第3号までに掲げる事項は速やかに、第4号に掲げる事項は翌年度4月末日までに説明を行うとともに、その裏付けとなる資料を提出しなければならない。

一～三 (略)

四 第174条第1項第5号に定める措置を実施するために、予め定められた手続きに沿って年間を通じて行った出力抑制の具体的内容